

会員行の平成 12 年度決算の概要

(社) 第二地方銀行協会

平成 13 年 6 月 18 日

会員行の平成 12 年度決算の概要は次のとおりである。

．単体決算

(注) 本文および別表記載における単体決算計数は、原則として、関西さわやか銀行(決算期間が短いため)、東京相和銀行、新潟中央銀行を除く 54 行ベースの計数を集計したものである。

1．損益状況(表 1～2 参照)

(1) 業務純益(3,536 億円、前期比 20 億円、0.6%)は、国債等債券関係損益(5 勘定戻)の増加や経費削減があったものの、資金利益の減少に加え、約半数の会員行において一般貸倒引当金繰入額が増加したことにより、合計では若干の減益に転じた。

【増益 23 行、減益 31 行 / 黒字 53 行、赤字 1 行】

(2) 経常利益(643 億円)は、業務純益が減益に転じた会員行が過半を占めたことに加え、景気低迷による取引先企業の経営悪化に伴う不良債権処理のため、個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却が大幅に増加した会員行があること、さらに、株価が低位に推移したことにより株式等関係損益(3 勘定戻)が大幅に減少したこともあって、39 行と 7 割の会員行が黒字であったものの、15 行が赤字となったため、合計では経常赤字となった。

【増益 17 行、減益 37 行 / 黒字 39 行、赤字 15 行】

(3) 当期利益(1,165 億円)は、経常利益が合計で赤字となったことに加え、19 行が退職給付会計の導入による会計基準変更時差異を特別損失として計上(総額 566 億円)したこともあり、36 行が黒字を維持したものの、18 行が

赤字となり、合計でも赤字となった。

【増益 13 行、減益 41 行 / 黒字 36 行、赤字 18 行】

2 . 経営諸指標 (表 2 参照)

(1) 資金運用利回は、前期比 0.02%ポイント低下して 2.47%となった。

貸出金利回は、貸出約定金利に一部下げ止まりの兆しがみられ、同 +0.01%ポイント上昇して 2.73%となった。

(2) 資金調達原価は、同 0.10%ポイント低下して 2.00%となった。

また、預金債券等利回は、同 0.07%ポイント低下して 0.31%、経費率は、同 0.03%ポイント低下して 1.62%となった。

(3) 預貸金利鞘は、同 +0.11%ポイント拡大し 0.80%、総資金利鞘は、同 +0.08%ポイント拡大し 0.47%となった。

(4) 預貸率 (未残ベース) は、同 0.64%ポイント低下し 79.72%、預証率 (未残ベース) は、同 +0.28%ポイント上昇し 18.53%となった。

(5) 業純 R O A は、同横ばいの 0.59%、業純 R O E は、同 1.11%ポイント低下し 12.64%、O H R は、同 1.24%ポイント低下し 69.09%となった。

3 . 預金・貸出金の動向 (表 3 参照)

(1) 預金 (54 兆 9,207 億円、前期比 +1 兆 767 億円、+2.0%)

法人預金は、定期性預金が減少したものの、要求払預金が増加したことから、同 +659 億円、+0.5%の微増となった。

一方、個人預金は、要求払預金の大幅な増加を反映して、同 +1 兆 7,894 億円、+4.8%増加した。

(2) 貸出金 (44 兆 730 億円、前期比 +5,340 億円、+1.2%)

業種別にみると、個人 (同 +5,448 億円) や地方公共団体 (同 +724 億円) が増加したものの、建設業 (同 850 億円)、卸売・小売業、飲食店 (同 838 億円)、サービス業 (同 533 億円) などが減少した。

中小企業向け等貸出（個人を含む）は、同 + 3,306 億円、+0.8%増加したが、中小企業向け等貸出比率は 89.41%（同 0.14%ポイント）となった。

消費者ローン残高は、住宅ローンが同 + 6,172 億円、+ 8.0%増加したことから、同 + 5,201 億円、+ 5.3%増加した。

4．経常収益・経常費用（表 4～5 参照）

(1) 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により業務収益が減少したほか、年度中、株価が低位に推移した影響により株式等売却益や金銭の信託運用益が大幅に減少したため臨時収益が減少したこともあり、前期比 1,093 億円、6.2%減少して、1 兆 6,620 億円となった。

(2) 経常費用は、個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却、株式等償却が増加したため臨時費用が増加し、また、業務費用においても一般貸倒引当金繰入額が増加した一方、預金利息の減少、国債等債券売却損および同償還損の大幅な減少、さらに、人員の削減、店舗等の統廃合、物件費の抑制など、リストラの進展による経費の削減などの結果、前期比 + 18 億円、+ 0.1%の微増となり、1 兆 7,263 億円となった。

5．不良債権処理の状況

不良債権処理額は、債権放棄などの取引先に対する支援損（同 129 億円、78.7%）や特定債務者支援引当金繰入額（同 105 億円、82.8%）が減少したものの、貸出金償却（前期比 + 203 億円、+ 68.7%）、個別貸倒引当金繰入額（同 + 336 億円、+ 11.0%）や R C C への売却損（同 + 255 億円、+ 510.0%）が増加したため、同 + 725 億円、+ 18.7%増加して 4,600 億円となった。

6．リスク管理債権（表 6 参照）

(1) リスク管理債権は、企業の経営悪化などにより、延滞債権が著増（前期比 + 6,486 億円、+ 44.9%）したことから、同 + 7,954 億円、+ 28.1%増加して 3 兆

6,278 億円となった。

貸出金に占める割合は、同 + 1.72%ポイント上昇して 8.22%となった。

また、貸倒引当率[(貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金) ÷ リスク管理債権合計(%)]は、同 7.53%ポイント低下して 31.31%となった。

(2) 分類相当額の部分直接償却を実施した銀行は 32 行、償却額は 5,482 億円（うち平成 12 年度新規実施額 2,375 億円）であった。

7. 金融再生法開示債権（表 7 参照）

金融再生法開示債権は、危険債権（前期比 + 2,421 億円、+ 17.0%）および要管理債権（同 + 3,699 億円、+ 64.8%）が大幅に増加したことにより、開示債権比率が、同 + 1.38%ポイント上昇して 8.23%となった。

8. 自己資本比率（表 8 参照）

自己資本比率は、8.11%であった。

また、Tier 比率は、6.46%であった。

連結決算

（注）本文および別表記載における連結決算計数は、原則として、連結決算を行っていない静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、島根銀行、および関西さわやか銀行、東京相和銀行、新潟中央銀行を除く 50 行ベース（ただし、連結自己資本比率は、静岡中央銀行および島根銀行を含む 52 行ベース）である。

1. 損益状況（表 9 参照）

経常利益は、合計で前期比 1,049 億円減少して、488 億円の赤字(黒字 36 行、赤字 14 行)となった。

また、当期純利益も、合計で同 1,254 億円減少して、1,123 億円の赤字(黒字 33 行、赤字 17 行)となった。

2 . 連結自己資本比率 (表 10 参照)

連結自己資本比率は、8.08%であった。

また、連結 Tier 比率は、6.44%であった。

以 上